

# 施策目標個票

(国土交通省30-㉔)

施策目標	国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	国際競争力・地域の自立等を強化するため、国際物流に対応した基幹ネットワークや日常の暮らしを支える生活幹線道路ネットワークを構築する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠) 全ての業績指標がA評価であり、現在の推移のまま進捗すれば目標年度内に目標達成すると見込まれるため。
	施策の分析	国際物流に対応した、基幹ネットワークの構築及び日常の暮らしを支える生活幹線道路ネットワークの構築に向け、三大都市圏環状道路の整備をはじめとした基幹ネットワークや生活幹線道路ネットワーク等を整備してきたところであり、順調かつ着実に推移しているところである。
	次期目標等への反映の方向性	引き続き、目標達成に向け、重点的かつ効率的な道路ネットワークの整備を推進し、国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークの形成を推進する。

業績指標	87 三大都市圏環状道路整備率(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
		68%	68%	71%	74%	79%	81%	A	約80%
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	
	88 道路による都市間速達性の確保率(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
49%		51%	53%	54%	54%	集計中	A	約55%	
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/		

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度要求額	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	540,021	559,868	536,582	583,518	/
		補正予算(b)	108,080	74,842	19,195	-	/
		前年度繰越等(c)	192,133	270,572	268,559	-	/
		合計(a+b+c)	840,234	905,282	824,336	583,518	/
	執行額(百万円)	568,730	635,887	/	/	/	
	翌年度繰越額(百万円)	270,572	268,559	/	/	/	
	不用額(百万円)	933	835	/	/	/	
		<0>	<0>	<0>	<0>		

※上記のほか、社会資本整備総合交付金等の内数がある。

学識経験を有する者の知見の活用	国土交通省政策評価会(令和元年6月28日)
-----------------	-----------------------

担当部局名	道路局	作成責任者名	道路局 企画課 道路経済調査室(室長 田村 央)	政策評価実施時期	令和元年8月
-------	-----	--------	--------------------------	----------	--------

**業績指標 87**  
**三大都市圏環状道路整備率\***

**評価**

A	目標値：約80%（令和2年度） 実績値：81%（平成30年度） 初期値：68%（平成26年度）
---	---

**（指標の定義）**  
 三大都市圏（首都圏、中部圏、近畿圏）の環状道路の計画延長（約1,200km）に占める供用延長の割合  
 三大都市圏環状道路整備率  

$$= \frac{\text{三大都市圏における環状道路の供用延長}}{\text{三大都市圏における環状道路の計画延長}}$$

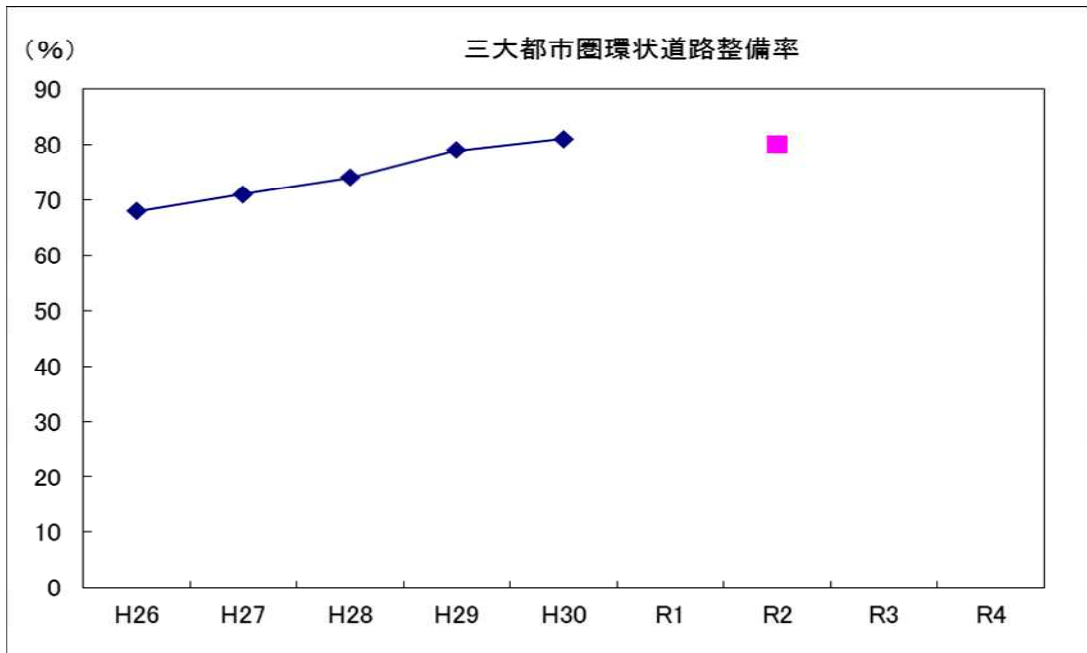
**（目標設定の考え方・根拠）**  
 平成32年度の目標については、既に供用時期を公表している区間について、供用予定延長を積み上げ。

**（外部要因）**  
 地元の調整状況 等

**（他の関係主体）**  
 ・NEXCO、首都高速道路（株）、阪神高速道路（株）（会社区間の事業進捗等）

**（重要政策）**  
**【施政方針】**（平成29年1月20日 安倍内閣総理大臣施政方針演説）  
 「治水対策の他、水害や土砂災害への備え、最先端技術を活用した老朽インフラの維持管理など、事前防災・減災対策に徹底して取り組み、国土強靱（じん）化を進めます。」  
**【閣議決定】**  
 日本再興戦略（平成28年6月2日）  
 社会資本整備重点計画（平成27年9月18日）「第1章に記載あり」  
**【閣決（重点）】**  
 社会資本整備重点計画（平成27年9月18日）「第2章に記載あり」  
**【その他】**  
 なし

過去の実績値					(年度)
H26	H27	H28	H29	H30	
68%	71%	74%	79%	81%	



## 主な事務事業等の概要

### 三大都市圏環状道路の整備

迅速かつ円滑な物流の実現などのため、三大都市圏環状道路等を中心とする根幹的な道路網を重点的に整備する。  
(◎)

予算額：

道路整備費 16,662 億円 (国費) 及び社会資本整備総合交付金 8,940 億円 (国費) 等の内数 (平成 29 年度)

道路整備費 16,677 億円 (国費) 及び社会資本整備総合交付金 8,886 億円 (国費) 等の内数 (平成 30 年度)

(注)◎を付した施策項目は、社会資本整備重点計画にその概要が定められた社会資本整備に係る施策に関するものである。

## 測定・評価結果

### 目標の達成状況に関する分析

#### (指標の動向)

○平成 29 年度は、東海環状自動車道 (養老 JCT～養老 IC)、第二名神高速道路 (高槻 JCT～神戸 JCT)、京奈和自動車道 (御所南 IC～五條北 IC) の計約 55 km が供用し、平成 30 年度は東京外かく環状道路 (三郷南 IC～高谷 JCT)、東海環状自動車道 (大安 IC～東員 IC) の計約 22 km が供用を開始したところであり、三大都市圏の環状道路整備率の実績値は、平成 30 年度末時点で 81% である。

#### (事務事業等の実施状況)

○平成 30 年度末供用延長 980 km

(平成 29 年度新規供用延長 55 km、平成 30 年度新規供用延長 22 km)

### 課題の特定と今後の取組みの方向性

○業績指標は、平成 26 年度の 68% が平成 30 年度末に 81% まで向上。目標値を達成できたことから、A と評価した。

○令和元年度は、東海環状自動車道 (関広見 IC～高富 IC、大野神戸 IC～大垣西 IC) の計 16 km の供用を予定しており、引き続き、整備を推進する。

## 担当課等 (担当課長名等)

担当課： 道路局 企画課 道路経済調査室 (室長 田村 央)

関係課： 道路局 国道・技術課 (課長 奥村 康博)

道路局 高速道路課 (課長 山本 巧)

**業績指標 88**

道路による都市間速達性の確保率\*

(※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度（都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの）60km/hが確保されている割合)

<b>評 価</b>	目標値：約55%（令和2年度） 実績値：集計中（平成30年度） 54%（平成29年度） 初期値：49%（平成25年度）
A	

**(指標の定義)**

主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度（都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの）60km/hが確保されている割合

道路による都市間速達性の確保率

$$= \text{都市間連絡速度 60km/h 以上の主要都市等を結ぶ都市間リンク数} \div \text{都市間リンクの総数}$$

**(目標設定の考え方・根拠)**

公表している今後の高規格幹線道路の供用予定等により都市間連絡速度の改善が見込める都市間リンクをもとに設定。

**(外部要因)**

高規格幹線道路等の事業進捗等

**(他の関係主体)**

NEXCO（会社区間の事業進捗 等）

**(重要政策)**

**【施政方針】**（平成29年1月20日 安倍内閣総理大臣施政方針演説）

「治水対策の他、水害や土砂災害への備え、最先端技術を活用した老朽インフラの維持管理など、事前防災・減災対策に徹底して取り組み、国土強靱（じん）化を進めます」

**【閣議決定】**

日本再興戦略（平成28年6月2日）

社会資本整備重点計画（平成27年9月18日）「第1章に記載あり」

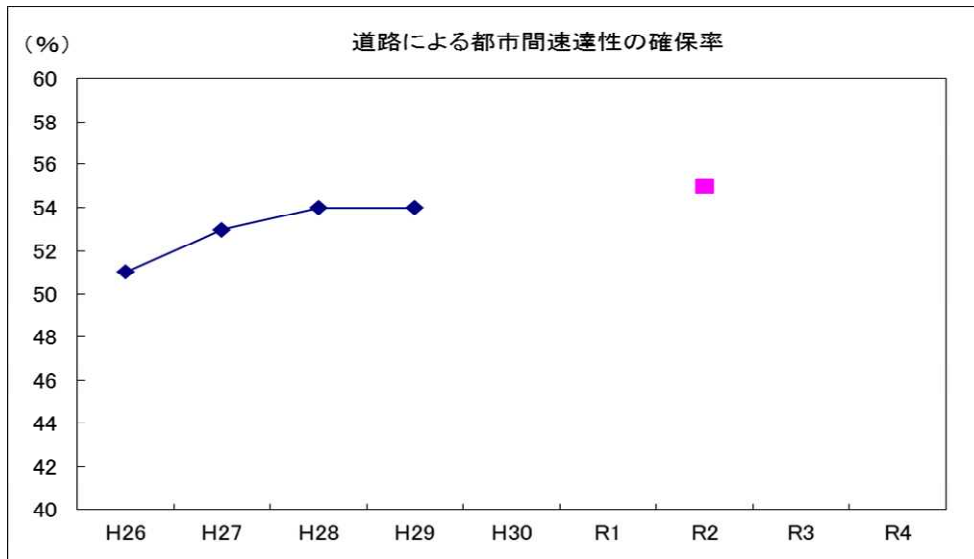
**【閣決（重点）】**

社会資本整備重点計画（平成27年9月18日）「第2章に記載あり」

**【その他】**

なし

過去の実績値					(年度)
H26	H27	H28	H29	H30	
51%	53%	54%	54%	集計中	



## 主な事務事業等の概要

個性ある地域やコンパクトな拠点を道路ネットワークでつなぎ、距離の制約を克服し、地域・拠点の連携を確保する。(◎)

予算額：

道路整備費 16,662 億円(国費)及び社会資本整備総合交付金 8,940 億円(国費)等の内数(平成29年度)

道路整備費 16,677 億円(国費)及び社会資本整備総合交付金 8,886 億円(国費)等の内数(平成30年度)

(注)◎を付した施策項目は、社会資本整備重点計画にその概要が定められた社会資本整備に係る施策に関するものである。

## 測定・評価結果

### 目標の達成状況に関する分析

(指標の動向)

○業務指標は、平成26年度から平成29年度にかけて2%増加しており、また、公表している今後の高規格幹線道路の供用予定等を加味すると、目標年度までに目標値を達成すると見込まれ、順調に進捗している。

(事務事業等の実施状況)

○平成29年度は、東関東自動車道水戸線(鉦田IC～茨城空港北IC)東北中央自動車道(相馬五野IC～霊山IC、大笹生IC～米沢北IC)山陰自動車道(大田朝山IC～大田山・中央三瓶山IC)等の計約154kmが供用。

### 課題の特定と今後の取組みの方向性

○業務指標は、平成26年度から平成29年度にかけて2%増加しており、また、公表している今後の高規格幹線道路の供用予定等を加味すると、目標年度までに目標値を達成すると見込まれ順調に進捗している。引き続き、令和2年度の目標達成に向け、都市間速達性の確保に向けた取組を実施するため、Aと評価した。

○令和元年度は、新東名高速道路(伊勢原JCT～伊勢原大山IC)、山陰自動車道(長門IC～小原IC)、東海環状自動車道(関広見IC～高富IC)等の計約124kmが供用を予定しており、引き続き、目標値の達成に向けて整備を推進する。

## 担当課等(担当課長名等)

担当課： 道路局 企画課 道路経済調査室(室長 田村 央)

関係課： 道路局 国道・技術課(課長 奥村 康博)

道路局 高速道路課(課長 山本 巧)